

# 本社機能 進む福岡移転

## ケンコーコムや外資系企業

### 震災影響 リスク分散

### レンタルオフィスも急増

東日本大震災による原発危機や夏場の電力不足の影響を懸念し、首都圏に本社を置く企業が福岡市に本社機能を移したり、オフィスを構えたりするケースが出てきた。健康食品や医薬品のインターネット販売を手掛けるケンコーコム（東京）は本社機能の一部移転を決定。震災後、レンタルオフィスの需要は急増している。今後、震災で浮上した首都圏一極集中の弊害是正に動く企業が増えることも予想される。

ケンコーコムは5月中旬以降、東京での活動が中心になる営業機能以外を順次福岡に移す。都内で夏に向けて節電対策が強化されることを見込み、商品の発送に支障が出るなどのリスクを軽減するため移転を決めた。

同社は、メーカーや卸など福岡を中心に九州の取引先が多く、福岡県飯塚市に社内最大の物流拠点を持つ。このため、福岡市・天神に約660平方メートルのオフィスを借りることとした。「リスクが分散できる。（乾電池や水など）非常時ほど安定的に商品を届けることが大切と感じた」（広報担当）

（東京）では3月中旬以降、外資系企業を中心に大阪、名古屋、福岡各都市の入居の問い合わせが増えた。福岡市では博多区と天神に計約40室のオフィスを持つっており、震災前の稼働率は天神で7割、昨年末オーブン

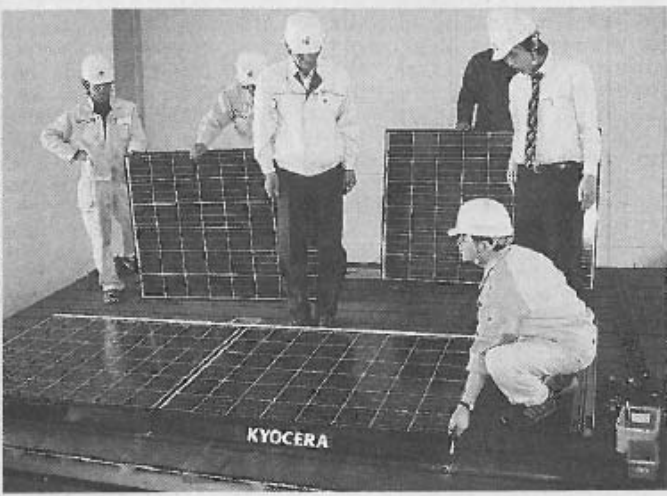
したばかりの博多は2割3割程度だったが、いまはほぼ満室という。震災直後は、地震や原発からの避難目的で1カ月程度の契約が多かったが、4月以降、数カ月単位の契約が増加。数十人規模の問い合わせもあるという。

同社の小川紅葉（かづな）日本シニアマネジャーは「関東でのビジネスが停滞する中で、今回をきっかけに福岡に拠点を置き、九州

やアジアで市場開拓を考える企業もあるようだ」と話している。

（岡部由佳里）  
大分、長崎、ソウル  
大韓航空が運休延長  
原発事故影響  
【ソウル神屋由紀子】  
韓国の大韓航空は18日、大分、長崎、ソウル（仁川）の2路線について、4月末までとっていた全面運休を5月末まで延長することを明らかにした。東日本大震災や福島第1原発事故の影響で、乗客の大部分を占める韓国人の予約が激減し、当分、需要回復が見込めないと判断した。

## 太陽光研修施設福岡に



京セラの太陽光パネルの設置の仕方を学ぶ参加者たち  
福岡市博多区

京セラの国内向け太陽光発電システムを販売・施工する、子会社の京セラソーラーコーポレーション（KSC、京都市）は、福岡市博多区に太陽光発電システム（SC）の施工法などを学ぶ研修施設「KSC福岡研修センター」を開設。このほど、初の実技研修を行い、建築業者ら21人が参加した。

### 発電システムなど学ぶ 施工など

（3月末現在で全国約150店舗）や住宅メーカー、地元の電気店などが販売。京セラは、パネルの設置法などを学ぶ研修制度を導入し、「施工ID」を取得し、適切な備え付け工事のできと約10タイプの屋根が用意され、参加者は、京セラの太陽光パネルの取り付け方を学んだ。KSC施工研修課責任者の中鹿克彦さんは「京セラの商品を取り扱える人材を育成することで、九州での市場開拓につながる」と話した。

京セラによると、これまで実技の研修拠点は千葉、滋賀両県にしかなかったが、太陽光発電の需要拡大